



2018年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2017年 11月 8日

上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃
 四半期報告書提出予定日 2017年 11月 13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL (03) 3212 - 7021

(百万円未満切捨て)

1. 2018年 3月期第2四半期の連結業績 (2017年 4月 1日 ~ 2017年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年 3月期第2四半期	80,102	14.1	3,943	36.1	4,747	167.6	2,486	126.4
2017年 3月期第2四半期	70,220	18.7	2,898	27.5	1,774	45.4	1,098	55.0

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 4,440百万円(488.1%) 2017年3月期第2四半期 755百万円(126.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
2018年 3月期第2四半期	円 銭 61.54	円 銭
2017年 3月期第2四半期	27.18	

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2018年 3月期第2四半期	百万円 220,419	百万円 81,983	% 36.3
2017年 3月期	208,034	79,584	37.3

(参考) 自己資本 2018年 3月期第2四半期 80,004百万円 2017年3月期 77,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期		0.00		5.00	5.00
2018年3月期		0.00			
2018年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年 3月期の連結業績予想 (2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	10.1	8,000	22.2	8,500	18.0	5,000	17.5	123.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い2018年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期2Q	40,445,568株	2017年3月期	40,445,568株
期末自己株式数	2018年3月期2Q	41,581株	2017年3月期	41,293株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期2Q	40,404,122株	2017年3月期2Q	40,405,476株

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、2017年6月29日開催の第150回定時株主総会において、2017年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

2018年3月期の配当予想		
1株当たり配当金(期末)		5円00銭
2018年3月期の連結業績予想		
1株当たり当期純利益(通期)		12円38銭

(3) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
2018年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～同年9月30日)の我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益は改善していますが、米国の金融政策正常化や中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の不確実性による金融資本市場の変動の影響に注意を要する状況でした。

このような経済環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、801億2百万円(対前年同期比98億81百万円増)、営業利益は、39億43百万円(対前年同期比10億45百万円増)となりました。売上高は、主として、ロックドリル、ユニック、金属、化成品部門で増収となり、営業利益は、主として、ロックドリル、化成品部門で増益となりました。経常利益は、47億47百万円(対前年同期比29億73百万円増)となりました。特別損失に、テナント退去補償関連費用10億41百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億86百万円(対前年同期比13億88百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は、次のとおりです。

[産業機械]

橋梁および東京外環自動車道(外環道)工事向けベルトコンベヤについて出来高に対応した売上を計上し、増収となりました。産業機械部門の売上高は、56億75百万円(対前年同期比1億98百万円増)、営業損失は、1億17百万円(対前年同期比2億51百万円の損失減)となりました。

[ロックドリル]

国内向けは、トンネルドリルジャンボの出荷が増加し、また、堅調な建設投資により油圧ブレーカの需要が増加したことから増収となりました。海外向けは、主として、景気の回復が着実に続く北米市場において、油圧クローラドリル、油圧ブレーカの出荷が増加し、増収となりました。ロックドリル部門の売上高は、156億84百万円(対前年同期比25億96百万円増)、営業利益は、9億23百万円(対前年同期比3億11百万円増)となりました。

[ユニック]

国内向けは、本年9月実施のトラック排ガス規制対応前の駆け込み需要により、主力製品であるユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。海外向けは、欧米市場において、ミニ・クローラクレーンの出荷が増加し、増収となりました。ユニック部門の売上高は、138億55百万円(対前年同期比14億5百万円増)、営業利益は、13億21百万円(対前年同期比85百万円増)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、352億15百万円(対前年同期比41億99百万円増)、営業利益は、21億27百万円(対前年同期比6億48百万円増)となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は、4月に5,817米ドル/トンで始まり、期前半は軟調に推移しましたが、7月後半からは、鉱山ストライキ懸念や中国の銅スクラップ輸入規制強化を背景に上昇に転じ、9月5日には、2014年9月以来の高値となる6,904米ドル/トンをつけ、期末には、6,485米ドル/トンで取引を終えました。電気銅の国内建値は、4月に69万円/トンで始まり、期末には76万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けなどが好調でしたが、電線需要は、低調に推移しました。電気銅の販売数量は、国内向けに注力し、輸出を削減した結果、46,095トン(対前年同期比447トン減)となりましたが、電気銅海外相場の上昇と円安により、電気銅の売上高は増収となりました。電気金は、販売数量の減少により減収となりました。金属部門の売上高は、366億21百万円(対前年同期比47億85百万円増)、営業利益は、9億12百万円(対前年同期比69百万円増)となりました。

[電子]

主力の高純度金属ヒ素は、販売数量の増加により増収となりましたが、原発事故風評被害の影響で、販売単価は低調でいまだ苦戦が続いています。電子部門の売上高は、29億82百万円(対前年同期比1億68百万円増)、営業利益は、66百万円(対前年同期比61百万円増)となりました。

[化成品]

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が増加し、増収となりました。化成品部門の売上高は、31億71百万円(対前年同期比6億18百万円増)、営業利益は、2億39百万円(対前年同期比2億31百万円増)となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、427億75百万円(対前年同期比55億71百万円増)、営業利益は、12億19百万円(対前年同期比3億62百万円増)となりました。

[不動産]

賃貸ビルの空室率改善や主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)の順調な稼働により、増収となりました。不動産事業の売上高は、16億58百万円(対前年同期比1億12百万円増)、営業利益は、7億8百万円(対前年同期比53百万円増)となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は4億52百万円(対前年同期比1百万円減)、営業損失は、77百万円(対前年同期比11百万円の損失増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,204億19百万円で前連結会計年度末に比べ、123億84百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。有利子負債(借入金)は、前連結会計年度末に比べ49億33百万円増の784億40百万円となり、電子記録債務の増加等によって、負債合計は、1,384億35百万円と、前連結会計年度末に比べ、99億85百万円増加しました。純資産は、819億83百万円で、前連結会計年度末に比べ、23億99百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の計上により21億54百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により32億5百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入、配当金の支払による支出等により27億47百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、16億62百万円増加し、148億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回(2017年5月11日)発表の業績予想における前提を、銅価5,500米ドル/トンとしていましたが、直近の動向を考慮し、下期では、銅価を6,500米ドル/トンへ変更しました。金属部門では、銅価の上昇により増収となり、ロックドリル部門では、主として、国内向けは、トンネルドリルジャンボの出荷増、海外では欧米市場が好調で増収となる見込みです。また、産業機械部門では、主として、ベルトコンベヤ大型案件の工事遅延による出来高減により減収となる見込みです。その結果、通期の売上高を上方修正し、それに伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ上方修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,225	14,887
受取手形及び売掛金	26,755	29,739
商品及び製品	13,801	15,021
仕掛品	7,689	8,717
原材料及び貯蔵品	11,615	10,801
その他	6,693	9,085
貸倒引当金	△202	△196
流動資産合計	79,578	88,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,888	22,231
土地	54,987	54,888
その他(純額)	9,501	10,463
有形固定資産合計	87,377	87,583
無形固定資産	186	192
投資その他の資産		
投資有価証券	35,571	38,996
その他	5,905	6,173
貸倒引当金	△585	△585
投資その他の資産合計	40,891	44,584
固定資産合計	128,455	132,360
資産合計	208,034	220,419

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,064	15,183
電子記録債務	7,917	11,257
短期借入金	23,039	22,922
未払法人税等	709	533
引当金	1,325	1,505
その他	11,733	11,808
流動負債合計	59,790	63,210
固定負債		
長期借入金	50,467	55,518
引当金	674	1,381
退職給付に係る負債	6,533	6,464
資産除去債務	218	220
その他	10,766	11,641
固定負債合計	68,659	75,225
負債合計	128,450	138,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	35,748	36,286
自己株式	△66	△66
株主資本合計	63,890	64,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,758	14,088
繰延ヘッジ損益	105	△279
土地再評価差額金	3,536	3,464
為替換算調整勘定	159	△57
退職給付に係る調整累計額	△1,791	△1,639
その他の包括利益累計額合計	13,768	15,576
非支配株主持分	1,925	1,978
純資産合計	79,584	81,983
負債純資産合計	208,034	220,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	70,220	80,102
売上原価	59,043	67,477
売上総利益	11,177	12,625
販売費及び一般管理費	8,279	8,681
営業利益	2,898	3,943
営業外収益		
受取配当金	321	375
為替差益	—	421
持分法による投資利益	7	454
その他	234	267
営業外収益合計	563	1,519
営業外費用		
支払利息	348	307
休鉱山管理費	277	289
為替差損	799	—
その他	260	117
営業外費用合計	1,686	714
経常利益	1,774	4,747
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	5	15
特別損失		
テナント退去補償関連費用	—	1,041
その他	112	203
特別損失合計	112	1,245
税金等調整前四半期純利益	1,667	3,518
法人税、住民税及び事業税	459	783
法人税等調整額	37	173
法人税等合計	496	956
四半期純利益	1,171	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	2,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	1,171	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	2,331
繰延ヘッジ損益	△75	△378
為替換算調整勘定	△1,269	△213
退職給付に係る調整額	279	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	△12
その他の包括利益合計	△415	1,879
四半期包括利益	755	4,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	4,366
非支配株主に係る四半期包括利益	12	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,667	3,518
減価償却費	1,552	1,635
持分法による投資損益(△は益)	△7	△454
受取利息及び受取配当金	△397	△464
支払利息	348	307
為替差損益(△は益)	360	△217
売上債権の増減額(△は増加)	2,290	△3,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135	△1,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,020	3,437
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	882
その他	201	△1,597
小計	2,859	2,439
利息及び配当金の受取額	416	482
利息の支払額	△356	△283
法人税等の支払額	△1,032	△1,248
法人税等の還付額	627	764
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△3,056
長期貸付けによる支出	△823	△196
その他	524	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	△3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,627	5,054
短期借入金の返済による支出	△8,627	△5,058
長期借入れによる収入	12,000	11,910
長期借入金の返済による支出	△7,072	△6,987
配当金の支払額	△2,015	△2,016
その他	△152	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	2,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524	1,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,163	13,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,639	14,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	5,477	13,088	12,450	31,836	2,814	2,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,374	22	68	96	5	26
計	6,851	13,111	12,519	31,932	2,820	2,580
セグメント利益又は損失 (△)	△368	612	1,235	842	5	8

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,545	69,766	454	70,220	—	70,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	1,661	708	2,369	△2,369	—
計	1,613	71,427	1,162	72,590	△2,369	70,220
セグメント利益又は損失 (△)	654	2,990	△66	2,924	△26	2,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロックドリル」セグメント、「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「ロックドリル」セグメントで43百万円、「不動産」セグメントで1百万円、全社費用で57百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	5,675	15,684	13,855	36,621	2,982	3,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,467	32	69	117	0	26
計	7,143	15,716	13,924	36,739	2,982	3,197
セグメント利益又は損失 (△)	△117	923	1,321	912	66	239

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,658	79,649	452	80,102	—	80,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	1,778	770	2,549	△2,549	—
計	1,723	81,428	1,223	82,651	△2,549	80,102
セグメント利益又は損失 (△)	708	4,054	△77	3,976	△33	3,943

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで1百万円、全社費用で101百万円です。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	6,005	1,253
	第3～4四半期予想 \$/mt	6,500	944
	年度予想 \$/mt	6,253	1,099
為替	第2四半期累計決算 円/\$	111.1	5.7
	第3～4四半期予想 円/\$	110.0	1.5
	年度予想 円/\$	110.5	2.1

2018年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2017年11月8日

古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位:百万円 単位未満切捨て)

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械事業	31,016	35,215	4,199
産業機械部門	5,477	5,675	198
ロックドリル部門	13,088	15,684	2,596
ユニック部門	12,450	13,855	1,405
素材事業	37,203	42,775	5,571
金属部門	31,836	36,621	4,785
電子部門	2,814	2,982	168
化成品部門	2,553	3,171	618
不動産事業	1,545	1,658	112
その他	454	452	1
〔合計〕	70,220	80,102	9,881

2018年3月期	
年度予想	対前年増減
72,400	5,596
16,500	2,458
29,500	2,520
26,400	617
88,500	9,531
76,600	8,746
5,900	83
6,000	701
3,000	74
1,100	116
165,000	15,170

〔営業利益〕

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械事業	1,479	2,127	648
産業機械部門	368	117	251
ロックドリル部門	612	923	311
ユニック部門	1,235	1,321	85
素材事業	856	1,219	362
金属部門	842	912	69
電子部門	5	66	61
化成品部門	8	239	231
不動産事業	654	708	53
その他	66	77	11
(計)	2,924	3,976	1,052
調整額	26	33	6
〔合計〕	2,898	3,943	1,045

2018年3月期	
年度予想	対前年増減
5,150	1,569
850	745
1,700	802
2,600	21
1,750	120
1,300	438
100	82
350	235
1,250	15
80	46
8,070	1,479
70	25
8,000	1,454